

施策大綱1 支え合い、安心に暮らせるまちづくり

基本施策	施策の概要	主な取組	目標指標	R3	R4	R5	R6	R7	目標 達成率	住民意識アンケート					今後の改善策、検討内容	施策 進捗度	二次 評価	担当課
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	満足度		重要度		優先度						
								点数		順位	点数	順位	(順位)					
1 市民による地域力を発揮できる協働社会を推進する	2 多様な主体をつなぐ体制の整備	❶ 多様な主体をつなぐコーディネーションの役割を担うために必要な体制の整備 ❷ 市民によるまちづくり事業の提案の促進 ❸ 市民の生きがい支援体制の整備	まちの底力応援補助金交付後も継続している団体数（団体）	1	0	1	1	0	100%	2.88	18	3.22	19	16	センター運営を委託してから令和6年度で10年目という節目であることから、ボランティア支援センターのあるべき姿やビジョン等、ボランティアやNPOの支援に留まらず、幅広い市民活動を支援できるセンターとなるように見直しが必要である。 また、まちの底力応援補助金については、引き続き住民参画推進委員会等で補助期間や補助金額等を議論することに加え、単年度枠を含む複数の枠の設立を検討することで、より市民団体が利用しやすい補助制度にしていきたい。	C	C	総務課
2 市民の安全な暮らしを守るまちを実現する	2 防災体制の充実・強化	❶ 市民や地域の防災意識の向上 ❷ 自主防災組織の育成・避難対策の推進 ❸ 災害時の情報伝達手段の整備・活用	LINE公式アカウント登録者数（人/累計）	22,359	24,988	25,956	26,426	5,000	615%	3.1	2	3.69	5	5	今後も市民防災訓練等の啓発機会において、防災情報や自主防災に関する啓発を実施していく必要がある。 今後も自主防災協議会の会議やスキルアップ研修を中心に、区と防災士の連携を強め、地域の防災力向上を図っていく。また、引き続きLINE公式アカウントや防災メール・まもるくん等により、住民が様々な情報伝達手段を確保できるよう登録の促進を図る。	B	B	安全安心課
3 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境をつくる	3 安心の体制づくり	❶ 地域包括ケアシステムによる在宅支援の充実 ❷ 地域の支援活動の充実 ❸ 権利擁護の充実	認知症サポーター数（人/累計）	3,652	4,117	4,902	5,944	4,400	152%	3.02	9	3.51	10	8	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、生活支援体制整備事業をはじめとした、各種事業を推進し、地域包括ケアシステムの構築に取り組む必要がある。 また、認知症になっても高齢者が地域の中で穏やかな生活を送ることができるように、認知症地域支援推進員が中心となって声かけ訓練や、認知症サポーター養成講座等を通じて啓発を行うことや、オレンジカフェや認知症支援者連絡会をはじめとする、当事者や支援者が参加できる場や体制を構築する必要がある。	A	A	高齢者支援課
4 地域が支え合う社会、誰もがともに暮らせる社会をつくる	3 障がいのある人の社会参加の促進	❶ 自立支援の充実 ❷ 療育の推進	就労定着支援決定者数（人/年）	9	13	10	6	7	86%	2.93	15	3.43	14	19	障がい者雇用の促進について、ハローワークや障害者就業・生活支援センターちくし等の関係機関と連携を図るため、引き続き那珂川市障害者福祉ネットワーク会議等を活用し協議の機会を増やしていく。	D	D	障がい者支援課
5 市民が健康に暮らせる環境をつくる	4 社会保障制度の適正な運営	❶ 国民健康保険制度などの適正な運営 ❷ 介護保険制度の適正な運営 ❸ 後期高齢者医療制度の適正な運営 ❹ 国民年金制度の適正な運営 ❺ 生活保護制度の適正な運営	特定健診受診率（％）	39.7	41.5	40.8	11月頃掲載	60.0	-	2.94	14	3.52	9	9	特定健診受診率向上に向け、国保運営協議会等を通して住民ニーズを把握し、健診の実施体制や広報等について改善をはかる。 第4期特定健診・特定保健指導プログラムに沿った保健指導を適切に行えるように、保健指導の媒体・方法、実施体制を検討し必要に応じて変更する。 事業の実施体制を整えるため、積極的に補助金を活用していく。	C	C	健康課

施策大綱2 誰もが学び、育むまちづくり

基本施策	施策の概要	主な取組	目標指標	R3	R4	R5	R6	R7	目標 達成率	住民意識アンケート					今後の改善策、検討内容	施策 進捗度	二次 評価	担当課
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		満足度		重要度		優先度				
										点数	順位	点数	順位	(順位)				
1 多様な市民の人権を尊重した社会をつくる	3 人権侵害への支援	①人権相談の充実 ②性による人権侵害への支援	市民が利用する店舗等（民間事業所）へのDV等相談窓口に関するカードなどの設置件数（件/累計）	208	350	643	827	800	118%	3.00	9	3.36	7	11	引き続き、広報誌やホームページで相談窓口の周知を行うとともに、より多くの人に窓口の情報を知ってもらえるよう、周知方法を検討していく。 また、こども応援課や市民課など他所属や配偶者暴力相談支援センターなど他機関との連携を図り、ワンストップ支援を行う。	A	A	人権政策課
2 安心して出産、子育てできるまちをつくる	1 子ども・子育て世帯への支援	①母子保健事業の充実 ②地域子育て支援拠点の充実 ③子育て世帯に届く情報発信 ④子育て世帯への支援の充実	「子育てしやすい市」だと思う小学生以下の保護者の割合（％）	87.7	64.1	71.7	60.0	90.0	67%	3.01	8	3.76	2	1	産後ケア事業のサービス拡充や、1か月児健診の実施に伴い、必要な支援に繋げられるよう結果の管理や体制を整えていく必要がある。 プログラム回数や開催曜日などを見直し、利用者がより参加しやすいよう改善していく。また、関係各課との情報共有や関連機関への紹介に関しても、相談者のことを第一に考えた対応ができるよう事務改善を行っていく。 引き続きアプリの登録を促し、子育て世代に特化した情報発信を行っている。併せて、母子保健事業に係る保護者や医療機関等の事務効率化につながるなど、新たな機能を追加することを検討する。 今後も経済的支援のほか、相談者に寄り添った対応をしていく。	B	B	こども応援課
3 健やかで「生きる力」を持った子どもが育つまちをつくる	1 学校教育の充実	①確かな学力の育成 ②豊かな心の育成 ③健やかな体の育成 ④特別支援教育の充実	全国学力・学習状況調査結果 (小学生・国語)（点）	107.0	104.0	106.0	108.0	全国平均以上	108%	3.11	2	3.77	1	2	学力向上については、校務運営ヒアリングを通して、各学校のよい取り組みを他校にも紹介し、共有することで、市全体の学力向上につなげていく必要がある。各学校が作成した学力向上プランをもとに、適宜指導助言を行う。不登校問題については、教育サポートセンターも指導助言をしながら、各学校の実態に応じた取り組みを講じていく必要がある。体力向上については、中学校では、全国、県平均よりも高い数値となっているが、小学校では全国、県平均よりも低い数値も見られるため、学力向上と同様、各学校のよい取り組みを市内で共有し、市全体の体力向上に努める必要がある。また、各学校が作成した体力向上プランをもとに、適宜指導助言を行う。	B	A	教育指導室
			全国学力・学習状況調査結果 (小学生・算数)（点）	104.0	101.0	103.0	105.0	全国平均以上	105%									
			全国学力・学習状況調査結果 (中学生・国語)（点）	105.0	105.0	103.0	106.0	全国平均以上	106%									
			全国学力・学習状況調査結果 (中学生・数学)（点）	107.0	107.0	104.0	106.0	全国平均以上	106%									
4 市民一人ひとりが生涯学習やスポーツに参加しやすい環境をつくる	3 スポーツの推進	①総合運動公園の整備 ②スポーツ施設の整備 ③市民のスポーツ活動を支える団体の育成	市内学校・社会体育施設利用者数（人/年）	248,765	241,603	235,761	235,534	258,500	91%	3	9	3.31	11	7	総合運動公園の事業スケジュールについて、物価高騰等の社会変化の状況等の課題を整理して確定していく。その後、PFI方式による事業推進にて必須となる資料（実施方針等）を公表していく。今後は策定したスケジュールに則り、PFI方式にて必要な書類関係の作成、公表を行い、事業者の選定を行っていく。 また、本市として初めてPFI方式にて事業を推進していくため、引き続き、市内外の事業者に対し本事業の内容説明、PFIに関する説明会、公表資料に対する質疑等の対話を随時行っていく。あわせて周辺住民への説明会や意見交換会も随時行っていく。 スポーツ施設の利用環境の向上のため、各施設の課題の洗い出しや優先順位の整理を行うとともに、他自治体の事例に関する情報収集を行い、那珂川市公共施設等個別施設計画を踏まえた大規模改修計画等を検討する。ミリカローデン屋内プールについては、指定管理者と連携しながら進めていく。 スポーツ推進委員をはじめとしたスポーツ関係団体との協力体制をより強固とするとともに、スポーツイベントの活性化を図り、住民のスポーツへの関心がより高まるよう努めていく。	B	B	スポーツ課

施策大綱3 自然と調和した快適に暮らせるまちづくり

基本施策	施策の概要	主な取組	目標指標	R3	R4	R5	R6	R7	目標 達成率	住民意識アンケート					今後の改善策、検討内容	施策 進捗度	二次 評価	担当課
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		満足度		重要度		優先度 (順位)				
										点数	順位	点数	順位					
1 自然と調和した快適な都市基盤をつくる	1 賑わいある都市空間の形成	①新市街地の創出 ②秩序ある土地利用の実現 ③良好な都市景観形成の促進 ④案内サインなどの整備 ⑤博多南駅前ビル周辺の活性化	新市街地創出に向けた事業の着件数（件/累計）	2	2	2	2	3	100%	2.96	6	3.57	6	5	道善・恵子地区については、令和3年度から王地区画整理組合が設立され、令和7年度には工事が完了する予定である。新たな拠点としての市民の活用を期待している。 五郎丸地区については、新市街地創出のための地権者の合意形成を図りながら、具体的な事業計画の策定、それに伴う課題の共有、解決に向けた取組が求められる。また、市街化区域編入にあたり、福岡県との具体的な協議もより深化させる必要がある。地権者の意向を踏まえながら、市としてもできる限りの協力を行っていく必要がある。 市街化調整区域内の既存集落については、現在東隈区、山田区の2箇所を県条例に基づく区域指定を行ったところであるが、他地区についても広げていきたいと考えている。令和5・6年度に打診を行った地区に関しては色よい返事をもらえなかったの で、地元区の意向を踏まえながら粘り強い交渉と検討が必要となる。 南畑地区の景観については、当初の状況から時間も経過し、状況が大きく変わっているため、手法も含め、進め方を検討する必要がある。	D	D	都市計画課
2 地域を結ぶ安全・便利な道路交通ネットワークをつくる	2 公共交通網の整備	①公共交通体系の検討、拠点間の交通ネットワークの強化 ②生活交通の確保 ③JR博多南線の維持・充実	かわせみバス年間利用者数（人/年）	201,723	230,303	248,076	259,461	271,700	95%	2.72	12	3.84	1	1	令和7年10月から現在の定時定路線運行からAIオンデマンド交通へと転換を図る。今までのダイヤに縛られる運行ではなくなる反面、予約が必須となるなどの、これまでの運行方法とは大きく変わること で利用者の動きも大きく変わることが予想される。そのため、利用状況や地域の声を聴き、より使いやすく、利便性の高い事業としていくことが求められるため、柔軟に対応をしていく必要があると考えている。	D	D	都市計画課
3 安全で快適な生活環境をつくる	2 憩いやすらぎの場の確保	①都市公園などの整備 ②自然とふれあう場の整備	那珂川沿いの散策路の整備延長（m/累計）	0	0	0	0	5,000	0%	3.1	4	3.56	7	4	福岡県がH29年度に策定した那珂川遊歩道整備基本構想に基づき、県と連携し、事業推進に取り組んでいく必要がある。	B	B	建設課
4 市民目線に立った行政運営を推進する	6 実効性の高い行政運営の推進	①組織マネジメントの充実 ②行政評価制度の推進	市民満足度の平均値（点/年）	3.02	3.03	3.01	3.01	3.13以上	96%	2.95	7	3.46	11	10	住民意識調査の質問項目については、わかりやすい内容への変更やWell-Being指標を測れる項目の導入について検討する必要がある。 また、行政評価については、結果を実施計画の要求や予算要求へ活かせるような手法を検討する必要がある。	D	D	行政経営課

施策大綱4 自然の豊かさを感じるまちづくり

基本施策	施策の概要	主な取組	目標指標	R3	R4	R5	R6	R7	目標 達成率	住民意識アンケート					今後の改善策、検討内容	施策 進捗度	二次 評価	担当課
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		満足度		重要度		優先度				
										点数	順位	点数	順位	(順位)				
1 豊かな自然環境を受け継ぎ、 活かす社会をつくる	1 森林環境の保全	①森林の公益的機能の保全 ②森林乱伐・乱開発の防止	森林経営計画の策定面積（ha）	1,372.9	1,372.9	738.8	872.1	2,056.0	48%	3.23	1	3.76	1	3	荒廃森林整備事業については、県税事業であるため、今後も継続して改善要望を県へ行う。森林法及び那珂川市森林等の土地保全条例等に基づく対象者の適切な申請については、市ホームページ内容を修正するなど、周知方法の改善を行う。 これらの改善を行いながら、今後も継続して荒廃森林整備事業や那珂川水源地域整備促進事業等の森林整備を実施し、森林がもつ公的機能の維持増進を図る。	B	B	農林課
2 環境に配慮した地域社会 をつくる	1 廃棄物の減量と3R活動の推進	①廃棄物の減量化の推進 ②3R活動の推進 ③廃棄物の適正処理	リサイクル率（%/年）	14.8	14.1	13.5	12.5	20.0	63%	3.16	3	3.61	4	4	リサイクル率の減少傾向については、行政が実施しているごみ収集とは別に、民間事業者がリサイクルボックスを設置するなど市民のリサイクル方法の選択肢が増えてきていることが一因であると考えられる。引き続き、広報やホームページ、SNSを活用しながらごみ分別の効果的な啓発を行っていく。	B	B	環境課
3 自然資源を活かした農林業を 振興する	1 農業の振興	①新規就農、就農希望者の育成・確保 ②所有権の移転、利用権の設定などによる 農地集積 ③有害鳥獣対策の強化 ④荒廃農地の解消 ⑤収益性の高い作物への転作 特産品のPR・販路拡大 ⑥農福連携の検討 ⑦地産地消の推進	新たな認定新規就農者（人/累計）	0	0	0	0	6	0%	3.02	5	3.56	5	5	地域計画策定地域の担い手への農地集積については、担い手等の状況や中長期的な農業経営について情報交換を行ったうえで、具体的なアクションプランの検討を行う。 また、地域計画未策定の地域についても、所有者へのアンケート調査を実施し、貸出や売却意向のある農地の情報収集を行い、担い手への集積や就農希望者へのあっせんを行う。 有害鳥獣対策の強化については、駆除の強化の視点から、有害捕獲捕獲従事者を確保（増員）していく必要があるため、猟友会への相談を行いながら人材確保を行う。	B	B	農林課

施策大綱5 地域の資源を活かした活力あふれるまちづくり

基本施策	施策の概要	主な取組	目標指標	R3	R4	R5	R6	R7	目標 達成率	住民意識アンケート					今後の改善策、検討内容	施策 進捗度	二次 評価	担当課
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		満足度		重要度		優先度 (順位)				
										点数	順位	点数	順位					
1 地域の経済・雇用を支える産業を創出・育成する	2 新たな起業の育成支援	①起業・創業者の育成支援 ②地場産業のイノベーション支援	創業指導者数（事業者/累計）	34	32	44	42	60	90%	2.79	7	3.38	6	4	現在の創業塾は、個別で相談対応をする形をとっており、きめ細かなサポートが出来るが、受講者に合った支援をこれまで以上に図っていく。	D	D	地域振興課
2 歴史・文化・芸術を通じた多彩な交流を広げる	1 文化・芸術活動の充実	①文化・芸術団体の育成・支援・連携	市民文化祭参加者数（人/年）	1,857	3,840	3,534	5,290	10,000	53%	3.03	2	3.36	8	7	文化協会加盟団体の高齢化や担い手の不足などが進み、加盟団体が減少傾向にあり、文化協会と協力して加盟団体を増やしていくための方法を検討するとともに、活動内容を広報やSNSなどで周知していく。	B	B	文化振興課
3 地域とつながりを築き、交流するまちをつくる	2 移住・定住の環境づくりの強化	①移住・定住イベントの実施 ②移住促進活動の強化 ③移住希望者との関係人口の創出	移住促進事業による南畑地区への移住世帯数（世帯/累計）	3	11	17	23	35	74%	3.02	3	3.54	2	1	移住希望者に対し紹介できる物件が少なく（4月4日現在8件：売り土地7件、売買物件1件）、また、相談段階で条件面等に折り合わず別の物件を新たに探されることもある。新たな物件掲載を待たれている方が多いため、引き続き物件情報収集に力を入れ、掲載物件数を増やす取り組みを継続する必要がある。	B	B	地域振興課